

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	2,883,155	2,950,572	12,549,044
経常利益(千円)	43,135	21,004	91,373
四半期(当期)純利益(千円)	27,045	1,480	55,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,213	28,908	68,210
純資産額(千円)	1,576,137	1,621,819	1,618,134
総資産額(千円)	6,273,252	6,843,995	6,918,048
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	536.11	29.34	1,104.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	531.24	29.08	1,094.41
自己資本比率(%)	25.1	23.7	23.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による下支えと個人消費の回復を背景に、堅調に推移し、プラス成長の見込みとなりました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は、消費者マインドの改善が見られ、緩やかな回復に向かっております。

このような中、当社グループは、ホテルの稼働率や商業施設の設備投資計画に現場レベルで対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げを推進し、収益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高2,950百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は30百万円（前年同期比29.7%減）、連結経常利益は21百万円（前年同期比51.3%減）、連結四半期純利益は1百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年12月に大手グループのシティホテルをはじめ、新たに3件のスチュワード管理業務を開始し、売上高の増加に注力いたしました。また、昨年度より受注を本格化した清掃事業を推進し、第2四半期に向けた営業活動を進めております。

この結果、売上高は1,350百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は71百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、大阪地区と沖縄地区の2件のシティホテルに新たな社員食堂の運営を開始いたしました。

この結果、売上高は578百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は11百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、各種設備工事の提案を積極的に行い、大手金融機関のセキュリティ設備、ブランドショップの音響・映像設備、商業施設内の非常用放送設備等の新設・更新工事を受注いたしました。

この結果、売上高は578百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は56百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、プロオーディオ機器の展示会出展、海外ブランドをはじめとする販促活動を積極的に推し進めました。

この結果、官公庁・企業・大学等への会議室用音響機器の納入も加わり、売上高は458百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は22百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（C B S）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、外部企業複数社の給与計算業務を受託するとともに、グループ各社の業務効率化を推進し、長期的な計画に基づくITシステム機器の更新を実施いたしました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,793	2,289,737
受取手形及び売掛金	1,535,192	1,350,722
商品及び製品	247,717	258,978
仕掛品	87,715	120,221
原材料及び貯蔵品	14,857	27,513
未収還付法人税等	15,066	32,406
繰延税金資産	21,188	8,179
その他	70,558	128,838
貸倒引当金	960	494
流動資産合計	4,303,128	4,216,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	748,783	776,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	137,595	166,627
建物及び構築物(純額)	611,187	610,023
土地	953,028	953,028
その他	71,081	83,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,413	48,116
その他(純額)	24,668	35,233
有形固定資産合計	1,588,884	1,598,286
無形固定資産		
その他	63,416	80,387
無形固定資産合計	63,416	80,387
投資その他の資産		
投資有価証券	345,538	376,810
長期預金	290,000	290,000
その他	327,079	282,406
投資その他の資産合計	962,618	949,216
固定資産合計	2,614,919	2,627,890
資産合計	6,918,048	6,843,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,553	439,071
短期借入金	1,290,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	673,662	651,458
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払金	553,220	573,263
未払法人税等	26,279	6,058
賞与引当金	121,880	41,518
資産除去債務	20,000	-
その他	149,206	181,236
流動負債合計	3,541,800	3,562,606
固定負債		
社債	120,000	85,000
長期借入金	1,384,708	1,297,827
退職給付引当金	185,877	188,489
繰延税金負債	20,303	25,209
長期未払金	22,934	22,544
負ののれん	2,772	1,583
資産除去債務	721	721
その他	20,794	38,194
固定負債合計	1,758,112	1,659,569
負債合計	5,299,913	5,222,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,049,550	1,025,807
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,622,644	1,598,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,509	22,919
その他の包括利益累計額合計	4,509	22,919
純資産合計	1,618,134	1,621,819
負債純資産合計	6,918,048	6,843,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,883,155	2,950,572
売上原価	2,372,699	2,464,486
売上総利益	510,455	486,086
販売費及び一般管理費	467,014	455,566
営業利益	43,440	30,519
営業外収益		
受取利息	806	244
受取配当金	2,959	3,314
負ののれん償却額	1,189	1,189
持分法による投資利益	1,563	-
その他	7,897	9,518
営業外収益合計	14,416	14,266
営業外費用		
支払利息	14,106	17,837
その他	615	5,944
営業外費用合計	14,721	23,781
経常利益	43,135	21,004
特別損失		
固定資産除却損	-	683
特別損失合計	-	683
税金等調整前四半期純利益	43,135	20,320
法人税、住民税及び事業税	7,442	6,194
法人税等調整額	8,647	12,646
法人税等合計	16,089	18,840
少数株主損益調整前四半期純利益	27,045	1,480
四半期純利益	27,045	1,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,045	1,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	832	27,428
その他の包括利益合計	832	27,428
四半期包括利益	26,213	28,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,213	28,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,805千円	35,827千円
負ののれんの償却額	1,189	1,189

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド 管理 事業	総合給 食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,251,822	541,398	457,393	629,995	2,880,610	2,544	2,883,155	-	2,883,155
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	-	5,626	1,064	6,691	55,012	61,703	61,703	-
計	1,251,822	541,398	463,020	631,060	2,887,302	57,556	2,944,859	61,703	2,883,155
セグメン ト利益 又は損失 ()	36,298	16,112	31,844	47,278	36,978	513	36,464	6,976	43,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,976千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,350,152	577,807	440,689	578,395	2,947,043	3,528	2,950,572	-	2,950,572
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	100	290	17,434	219	18,044	56,259	74,303	74,303	-
計	1,350,252	578,098	458,123	578,614	2,965,088	59,787	3,024,876	74,303	2,950,572
セグメン ト利益 又は損失 ()	71,837	11,146	22,954	56,962	48,977	6,798	55,775	25,255	30,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 25,255千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	536円11銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,045	1,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,045	1,480
普通株式の期中平均株式数(株)	50,448	50,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	531円24銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 25,224千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 C S S ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 清 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。